

大学・地域共創プラットフォーム香川
令和6年度第3回進学・教育部会 議事概要

日 時：令和6年11月11日（月）13:30～16:30

場 所：香川大学 本部棟 4F 大会議室

出席者：別紙（部会資料「令和6年度第3回進学・教育部会出席者名簿」）のとおり

第1部 研修会

進学・教育部会の令和5年度事業計画の一環として、大学等の地域における教育改革や教育改善につなげる中長期グランドデザインを検討するため、SD研修として外部講師を招聘しての研修会を開催した。

講 師：小林 浩 氏 （リクルート進学総研 所長）

演 題：「2040年グランドデザインのその後」

～最新の政策動向とさらなる人口減少への対応～

参加者：22名

第2部 議題の審議及び報告

議 題1 高等教育のグランドデザインに係る取組について

※第1部の研修会の内容を踏まえ、講師を交えて、各校取組状況などの情報交換や今後の取組について協議した。

（幹事・徳島文理大学 中筋委員）

18歳人口が減少していることや関西等の私立大学が定員を超えて合格者を出していることなどに危機感を持ちながら入学者の確保に努めている。2023年度から全ての新入生を対象に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に準拠した教育プログラム（リテラシーレベル）を実施している。具体的には、共通科目「文理・融合とは」、「デジタル社会と制度」、「データデザイン力を身に付けよう」、「学習するコンピュータとその応用」、「デジタル社会の基礎知識」、「AI技術とデータ解析の基礎知識」、「データAI活用で必要な統計学の基礎」である。本年、大学と短期大学部はリテラシーレベルに、理工学部と人間生活学部は応用基礎レベルに認定いただいた。また、初等中等教育段階の変化に対応できるよう教職員を対象とした全学FD研修「新しい学習指導要領から考える主体的対話的で深い学びの実現」をオンデマンド型の個別研修で実施した。本学は令和7年4月に香川キャンパス（さぬき市）から高松駅キャンパスに全面移転し、総合政策学部経営学科を新設する。経営学科では「経営学を通して地域の課題に解決策を見だし、その持続的な発展に貢献できる地域のプロフェッショナルを育てる」教育を行う。また、他の学部においてもリカレント教育の充実などに取り組んでいる。

（四国学院大学 山田委員）

本学では県内出身者が約6割であり、学生募集は厳しい状況が続いている。現在の高校3年生から行った施策としては、従来の支給型の奨学金を見直し、新しい奨学金を2つ整備した。また、一般入試や大学入学共通テスト利用入試において従来の2教科型から3教科型を新設したり、資料請求者やオープンキャンパス参加者等にさらにアプローチするため

MAツールを導入したりしている。学びの部分に関しては、2010年からのメジャー制度を導入し、学部を越えてメジャーを選択でき、2つのメジャーを選択できるダブルメジャーも可能となっている。今の高校3年生から新たにアスリート科学を新設し、25のメジャー（主専攻）と4つのマイナー（副専攻）の学びを主体的に作っていくことができる。メジャー制度には科学教育があり、また演劇も学べることができるので、グランドデザインにあるSTEAM教育の学びができるカリキュラムにもなっている。2028年度から更に18歳人口が減少することも想定して、今後は留学生や社会人に向けた取り組みも行うなど、この5年間の勝負であると考えている。

（香川大学 高橋教育戦略室副室長）

学士課程全般及び大学院の改革に引き続き、博士課程充実のための取組をスタートさせたところである。多くの学生に選んでもらえるよう、奨学金などを含めて支援体制を整えることに苦心している。今年度から次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）制度に採択され、学生や大学院生の生活も含めて研究サポートできることになった。香川大学は、数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム四国ブロックの代表校になっており、横の展開と縦の展開に力を入れているところである。新たに徳島文理大学においてリテラシーレベル及び学部での応用基礎レベルの認定、高松短期大学においてリテラシーレベルの認定となったことを嬉しく思っている。今後、本プラットフォームにおいて数理・データサイエンス・AI教育事業を共同の事業として位置づけることについて検討しているところである。

（香川県立保健医療大学 片山委員）

本学は看護学科と臨床検査学科をもつ医療系の専門大学として、教育の質保証という面では新しいカリキュラムの完成年度を迎えた。その特徴的なこととして、看護学科においては地域の中に学生が出向いて地域住民や地域のステークホルダーとともに事業の運営や企画を行うなど「地域サポーター実習」として2単位の必修化をして展開しているところである。また、リテラシーレベルの認定を受けており、医療情報等の科目を設置するなど情報分野の教育を進めているところである。この2、3年において入試倍率が非常に低下したことについて大きな危機感を持っており、現在入試について情報分析するとともに、喫緊の課題として入試改革に取り組んでいる。定員の半数を占める県内高校を対象とした学校推薦型選抜入試の倍率も低下しているので、本学の特色を理解してもらうために高校訪問等を再開したり、今年度からSNSを活用した広報を開始したりしたところである。内部質保証も重要課題であり、IR推進室等の設置を含めて学内で検討するなど、組織としての取組体制を整えているところである。また、リカレント教育の充実については、県内医療機関と連携するための会議等を設けており、地域連携推進センターを中核として取り組んでいるところである。

（高松大学・高松短期大学 山本委員代理）

本学は、短期大学を昭和44年に、大学を平成8年に開設した。短期大学では保育学科と秘書科を開設していたが、秘書科については今年度入学生からこれまでの教育にビジネス志向をプラスして新たにビジネスデザイン学科として出発したところである。大学は経営学部経営学科と発達科学部子ども発達学科を持っている。発達科学部には、先生にならない学生が3割程度いることから、次年度入学生から、経営学部の科目を融合し、ビジネ

スも学べるようにすることで、「先生にはならないけど子どもが好き」「子どもと関わる仕事に就きたい」、という学生の意図を汲めるような「子どもビジネスコース」を設置する。また、数理・データサイエンス・AI教育については、リテラシーレベルにおいて令和5年度に大学が、今年度は短期大学が認定された。経営学部では、応用基礎レベルが取れるよう準備を進めている。カリキュラムについては、地域の方々にお世話になりながら地域のなかで学んでいっているところである。更に高大連携については、新たな模索をしているところである。

(香川短期大学 勘原委員)

本学には4つの学科があり、これまで生活文化学科の中に生活介護福祉専攻と食物栄養専攻があったが、生活介護福祉専攻において令和4年度以降の募集を停止した。定員40人のところ入学生が10数人程度の状況が続いていたことから、経営側のトップダウンで募集停止を決めた。その後、生活文化学科には食物栄養専攻だけであったが、学科名から学びの内容が分かるよう来年4月から学科名を栄養食物学科に変更することとなった。また、経営情報科には情報ビジネスコースとデザインアートコースがある。同様に経営情報科という学科名からは美術・デザイン系が学べるということが分かりにくいことから、経営情報・デザイン学科に名称変更する。学科名称を変更することに教員の理解を得ることは大変であったが、高松短期大学においても学科名称変更があったことがきっかけとなり、結果的に本学も学科名を変更することとなった。高校生から見て学科の名称で学びの内容が分かることは大切だと思った。また、本学では地域との連携という観点から、2年という短い期間で何ができるかを考えた時に地域を巻き込んだ取組を行っている。例えば、食物栄養学科では栄養士資格を取得できるのは県内で本学だけであるので、食物栄養専攻の持つスキルを地域の子どもや住民の方のために新しいレシピを考えたり、漁連や行政と連携してノリの養殖の害となっているチヌを美味しく食べられるレシピを考えたりするなど、専門性を生かせる分野での地域連携に取り組んでいる。また、子ども学科では将来の保育者養成に少しでも繋がることを期待して、地域の子どもたちを招いて「こども劇場」を開催し、学びの成果を劇や音楽によって発信している。また、積極的に高校訪問を行っており、入試センターに加えて食物栄養専攻や子ども学科、デザインアートコースの教員が高校の進路指導担当ではなく家庭科や美術の教員を訪ねて卒業生の様子や本学での学びを伝えていくなかで本学の認知度向上を図っている。この2年間は、定員215名に対し200名を割る入学者数になっていることに危機感をもっており、新たにX、Instagram、TiktokなどのSNSを立ち上げた。また、初の試みとしてリクルートのもつビックデータを活用してDMを送付した。具体的には四国4県や岡山県で短大・専門学校希望者のうち本学関連の学科を希望している高校生を抽出してDM（ハガキ）を送り、そのハガキを持ってオープンキャンパスに参加すれば、素敵な記念品を進呈するという取組である。高校1年生や2年生の秋の段階においてある程度のアプローチを行ってないと、3年の4月、5月でPRしても受験してくれない。早い段階での学生募集活動に変えていこうと思っている。

(せとうち観光専門職短期大学 田保委員)

本学は開学して4年目である。3年間で1つの区切りがついた今年度は、こういった人材育成をするのか、人材育成のためにどういうことを目指して教育をするのかということ

が定まっていなかったという反省の元、学長を中心にカリキュラム改革を検討している。特に重要なことは、本学が観光を学ぶ専門職短期大学であるということから、観光のエキスパートを育てるという共通認識を持っていることである。そのうえで、観光のエキスパートとは、地域との関わりを持つことであり、観光を通してどのようにして地域に貢献していけるかをしっかり教えていかなければならない。本学では臨地実務実習が何よりも重要な科目であり、いかにその地域との関わりの中で観光を学び、観光を学ぶことを通してその地域を見据えていくかという流れが望ましいと考えている。実習を行う学生の問題発見能力と問題解決能力を養うための方法をどのようにして臨地実務実習に取り入れるかなどについて、カリキュラム改革の議論を行っているところである。

(講師助言 小林氏)

地域のプラットフォームやコンソーシアムが上手くいっていないのは、学生募集においては競争相手であるので機能してないのが実情だと思う。香川県が人口はあまり減らないのに流出している県だとすると、2つの対策方法がある。1つは県内の子どもをどうやって流出させないか、もう1つは大阪、兵庫、岡山からどうやって香川県の大学等に進学させるのかということである。例えば工業大学は8つ程度の工業大学が集まって「工大サミット」を実施している。総合大学ではなく工業大学で学ぶ良さを全国持ち回りで伝えており、高校の教員やマスコミなどを招いてロボコンのロボットを見せたりするなどしている。コロナ前には名古屋の国公私合わせて5大学の学長が集まって大阪でシンポジウムを開催した。名古屋は高校生が県外に流出しない県であるが、リニア開通後は大阪まで20分程度で行けるとなると大阪に流出する恐れがあることから、逆に攻めに行こうということになった。「名古屋のメリットって何か」についてディスカッションすると、「求人倍率が高い。家賃が大阪より安い。実は海と山が近い。」というような話で非常に盛り上がった。土地・地域の魅力のようなものをどう発信していくか、個々の大学で行うと競合関係になるが、この香川をどうやって打ち出して香川に人を持ってくるかについては色々戦略があるのではないかな。例えば、今治では岡田武史氏がサッカーチームを作ったり、徳島では企業の経営者が集まって「神山まるごと高専」を作ったりした。香川県にはさまざまな魅力があるような気がするが、誰がどのように支援してくるのが見えない。今企業は人手不足であり喉から手が出るほど大卒者を欲しいので、そういった企業が奨学金を作るところも非常に増えている。香川県も企業も人が不足するはずなので、このコンソーシアムで奨学金を作るとか、企業の連携奨学金を作るとかの方法があるのではないかな。もう1つは、隠岐島前高校のような島留学に取り組む地域が増えており、全国の高校が地域連携プラットフォームのようなものを作り、その中で生徒が地域間移動をしている。また、地域のネタを学生が持ってきて発表すると知らないことが沢山ある。「せとうち」をもっと前に出していくとか、高齢者は移住してくるが若者は何故来ないのかなどについて、学生に加えて企業や金融機関も入れてディスカッションをしてもいいのではないかな。1、2年で解決できる問題ではないが、5年の間に何か手を打って香川のブランド価値みたいなものを作っていくというのは国立大学を含めた課題ではないだろうか。大分県では知事が中心となって、高等教育を含めた県の中期計画を作成している。香川では人材育成の面も含めるなど、レイヤーを上げてディスカッションできるといいのではないかな。個の大学が頑張るだけでは「ゼロサムゲーム」である。流出を止めるための魅力化というのが凄く重要である。

(香川短期大学 勘原委員)

香川県では高校2年生の数が1年後に減少していた。おそらく通信制に進学したりしているのではないかと。通信制に進学した生徒の卒業後の進路についてのデータはあるのか。

(講師 小林氏)

まだ、多く卒業していないのでデータはないが、大学進学後に中退する状況も結構出ている。中退のパターンの1つ目は普通の学校が馴染まないからリタイアして通信制高校とか大学に行くパターンである。2つ目はデータサイエンスなどのゲーム作成を学びたいなど積極的に通信制に行くパターンである。3つ目はスポーツとか芸能などに取り組んでいて普通の高校に通えないパターンである。山登り型の生徒は割と通信教育を目指して高校卒・大学卒の資格だけ取得して好きなことをする。また、一斉授業に付いていくのが辛い生徒が進捗度合いに合わせて学べる通信教育を選んでいる。通信制の学校に進んだ生徒の出口が現時点では見えていないが、今後は通信教育の質が見えてくる。そのようなことも踏まえて、通信制への進学の流れを食い止める方策を検討してもよいのではない。

(香川県 常金委員代理)

大学が魅力発信する際の魅力とは何かを教えてください。ひと昔前であれば大学卒業後の就職先であったが、例えば今は慶応大学が起業家を輩出していることで目立ち他の学部と遜色ない人気を得ているし、近畿大学がマグロの完全養殖で有名になり、全国的に人気が高まった。例えば今は就職先が魅力を表す指標になっていないのかを教えてください。

(講師 小林氏)

就職先は大学の魅力になっているが、ストーリーになっていない。人手不足が続いている中、どの大学も就職率は良いので就職率をPRするだけでは意味がないのではないかと。近畿大学の発祥は臨海研究所(現・水産研究所)であり、建学の精神が「実学教育」と「人格の陶冶」である。その実学の最たるものがマグロの養殖であり、マグロを使った料理を店で提供するなどのストーリーができています。例えば、せとうち観光専門職短期大学であれば、現場で働く人は専門学校卒だが、マネジメント職は専門職短大卒であるということになれば、アメリカのコネル大学のようなブランドができるのではないかと。今、熊本や北海道にTSMCが進出している。水が綺麗だから半導体企業が来ることを生かして、産業を作れば人口集積に繋がる。徳島県には全国トップクラスの情報インフラがあるのでIT企業が集まり、新しい形の学校である神山高専が設立された。一番根本になる香川県の魅力があると、ワンソースマルチユースのようなストーリーができてくる。晴れの国岡山では果物が豊かというストーリーがある。広島大学でのゲノム編集研究の展開によって、東広島市にゲノムの編集者が集まっており、新しいクラスターができて人口が増えている。地域のコアの価値が何かという議論ができると良い。その結果が就職率ではなく、就職先や学生の活動の成果として現れたりするとストーリーになってくるので、高校生が大学を選ぶ際のイメージができるのではないかと。

近畿大学では、入学式でマグロ養殖に係るストーリーを披露するなどして「入学して良かった」ということを根付かせるような努力をしている。

議 題 2 令和 6 年度事業の進捗状況及び予算執行状況について

※資料 2 に基づき、幹事から第 2 回部会以降に進捗のあった事業について確認作業を依頼するとともに、担当者からの説明などを行った。

(1) 数理・データサイエンス・AI 教育事業

資料 3 に基づき、教育戦略室副室長（香川大学）から、数理・データサイエンス・AI 教育強化事業が国策であること、本プラットフォームの事業に位置付けられていること、持続可能性に関して共同の授業やコンテンツを持てないかなどについてWGで検討していることなどの説明があった。

（香川県立保健医療大学 片山委員）

ロードマップをきちんと構築しながら事業を進めていくこと、単位共通の授業を作成することが大切である。今の単位互換制度は運用が非常に難しい部分もあるので、WGで検討しながら進めていくことになる。

（香川大学 高橋教育戦略室副室長）

来年 4 月から入学してくる高校で情報 I を学習した学生に対応するため、リテラシーレベルのカリキュラムを全面的に改変する準備を進めている。一定程度状況が見えたら本部会で情報共有したい。

(2) リスクマネジメント活動事業（FD・SD研修事業）

資料 4 に基づき、幹事から「2024 年度香川大学危機管理シンポジウム」について、委員の参加や各大学等でのアナウンスの依頼があった。

議 題 3 令和 7 年度事業等について

※令和 7 年度事業等の計画について、幹事から 12 月 20 日頃に開催予定の第 4 回部会で事業計画案等の審議をすること、事業の見直しや廃止、新規事業の提案なども含めて検討してほしいことなどの説明があり、委員から了承された。

議 題 4 その他について

特になし

以上